

平成27年産業連関構造調査(資本財販売先調査)

秘 資本財販売先調査票

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。



政府統計

☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
☆この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

★産業連関表とは？

産業連関表は、国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。

具体的には、生産活動を行うために、どの産業からどれほどのモノを購入し、サービスを必要としたか（投入状況）、一方で、生産したモノやサービスを、どの分野に売っているか（産出状況）といった、いわゆる「サプライチェーン」の全体像を一つの表にまとめたものです。

★本調査の目的

本調査は、この産業連関表を作成するために、貴社で生産された製品の販売先（取引先）別の販売高（売上高）を調査するものです。

特に、本調査では「資本財」*に関する製品について調査を行い、どの資本財製品が、どの産業の資本向けに販売されているかを調査するものです。

*本調査においては、貴社の対象となる調査品目をあらかじめ指定していますので、その製品について記入してください。

★調査の対象期間

調査対象期間は、原則として平成27年の1年間（暦年又は平成27年を最も多く含む決算期間（12か月））です。

★調査票の提出期限

ご記入いただいた調査票は、**平成28年12月9日（金）**までに提出をお願いします。

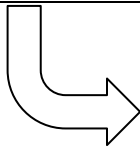
企業 の 名 称	(プレプリント)	企業 の 所 在 地	(プレプリント)
担 当 部 課 名			
担 当 者 名		電 話 番 号	(内線:)
企業 番 号	(プレプリント)		

経 済 産 業 省

1. 調査品目

本調査においては、貴社の以下の品目を調査対象としています。「2. 年間販売高」及び「3. 国内設備投資向け販売高の販売先産業別内訳」については、以下の品目に関する販売高を記入してください。

品目コード	調査対象品目名
(プレプリント)	(プレプリント)



個別品目の名称	記入の手引 別表1「調査品目表」を参照し、上記調査対象品目に該当する 具体的な品目名称を「品目例示」の中から選んで記入してください。

2. 年間販売高

「1. 調査品目」に記載された対象品目の年間販売高及びその内訳(最終的な販売先)について記入してください。なお、金額は可能な限り「消費税抜き」で記入してください。

販売高計・内訳		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
年間販売高計	A								
	うち輸入	B							
国内設備投資向け販売高	民間向け	C							
	官公庁及び 公的企業向け	D							
建設投資向け販売高		E							
原材料向け販売高		F							
消費者向け販売高		G							
輸出向け販売高		H							
消費税の扱い(どちらかを○で囲んでください) 1. 税抜き 2. 税込み									

見本

→貴社内での製造設備等として使用した機器及び貴社が他社へ行う賃貸用の機器も含まれます。
(「A」欄は「C」欄～「H」欄までの計と一致します。)

→貴社内での製造設備等として使用した機器及び貴社が他社へ行う賃貸用の機器も含まれます。

→建物に付随する照明施設、放送設備、冷暖房設備、エレベータ等で貴社が直接ユーザーへ販売(または工事等)したのではなく、**建設会社に販売したもの**を記入してください。

→部品・附属品として販売したもの(例:業務用エアコンメーカーへ販売した冷凍機、農業機械メーカーへ販売したはん用内燃機関等、**それ自体が製品であり、かつ最終製品に組み込まれるもの**の販売高)を記入してください。

→国内の一般消費者向けに販売したものを記入してください。

ここに記入した金額の販売先産業別の内訳を、右頁に記入してください。

3. 国内設備投資向け販売高の販売先産業別内訳

- ・「2. 年間販売高」の「民間向け (C)」、「官公庁及び公的企業向け (D)」について、産業別に内訳を記入してください。なお、「D」には、中央官庁、地方公共団体のほか、独立行政法人等向け販売も含まれます。(詳細は、「記入の手引」の別表2「販売先産業の分類表」をご覧ください。)
- ・金額での記入が困難な場合は、「合計 111」の欄に金額を記入したうえで、これを100とした構成比で記入しても構いません。

【記入上の留意点】

- ・「販売先産業」は、「最終的な販売先」を指します。よって、貴社製品が卸売業者や小売業者を経由して販売される場合の販売先産業は「卸売業」「小売業」ではなく、最終的な販売先に該当する産業を記入してください。なお、最終的な販売先が卸売業者、小売業者の場合は、「卸売業 (商社を含む) 71」「小売業 72」の欄に記入してください (例：卸売業者向けにトラックを販売)。
- ・貴社内での製造設備として使用する機器は、貴社の属する販売先産業に記入してください。
- ・貴社が他社へ賃貸する機器は、「物品賃貸業向け (自社の賃貸部門向けを含む) 100」の欄に記入してください。

販売先産業		C 民間向け					D 官公庁向け 公的企業向け											
		金額					又は 構成比	金額					又は 構成比					
		兆	千億	百億	十億	千百万円		兆	千億	百億	十億	千百万円						
合計		111					1	0	0	0					1	0	0	0
農 林 水 産 業	耕種農業	1																
	畜産業	2																
	農業サービス業	3																
	林業	4																
	漁業・養殖業	5																
鉱 業	金属鉱業	6																
	石炭・原油・天然ガス鉱業	7																
	非金属鉱業	8																
飲 食 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	食料品製造業	9																
	飲料製造業 (酒類、その他の飲料)	10																
	飼料・有機質肥料製造業	11																
	たばこ製造業	12																
織 維 製 品 製 造 業	繊維工業 (糸、織物、ニット生地、染色整理、網、綱、レース、製綿等)	13																
	衣服・その他の繊維既製品製造業 (じゅうたん含む)	14																
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 木 製 品 ・ 印 刷 業	木材・木製品製造業	15																
	家具・装備品製造業	16																
	パルプ・紙製造業 (板紙、加工紙等)	17																
	紙加工品製造業 (ノート、紙袋、段ボール箱等)	18																
	印刷・同関連業 (製版、製本等)	19																

(裏面に続く)

販売先産業			C 民間向け					D 官公庁向け 公的企業向け				
			金額				又は 構成比	金額				又は 構成比
			兆	千億	百億	十億		千億	百億	十億	千億	
情報通信機械器具製造業	通信機械器具・同関連機械器具製造業、 映像・音響機械器具製造業	54										
	電子計算機・同附属装置製造業	55										
輸送用機械器具製造業	乗用車製造業	56										
	その他の自動車製造業	57										
	自動車部品・同附属品製造業	58										
	船舶製造業・同修理業	59										
	鉄道車両製造業・同修理業	60										
	その他の輸送機械製造業・同修理業 (航空機、自転車等)	61										
その他の製造業	その他の製造業	62										
再生資源回収・加工処理業 (リサイクル業)		63										
建設業	建築業	64										
	建設補修	65										
	土木	66										
電気・ガス・熱供給・ 水道・廃棄物処理業	電力業	67										
	ガス・熱供給業	68										
	水道業	69										
	廃棄物処理業	70										
卸売・小売業	卸売業 (商社を含む)	71										
	小売業	72										
金融・保険・不動産業	金融・保険業	73										
	不動産仲介及び賃貸業	74										
運輸・郵便業	鉄道輸送業	75										
	道路輸送業	76										
	水運業	77										
	航空輸送業	78										
	貨物利用運送業	79										
	倉庫業	80										
	運輸附帯サービス業 (水運施設管理)	81										
	運輸附帯サービス業 (航空施設管理)	82										
	旅行・その他の運輸附帯サービス業	83										
	郵便・信書送達業	84										

(裏面に続く)

販売先産業		C 民間向け					D 官公庁向け 公的企業向け								
		金額					又は 構成比	金額					又は 構成比		
		兆	千億	百億	十億	億		兆	千億	百億	十億	億			
情報通信業	通信業	85													
	放送業	86													
	情報サービス業	87													
	インターネット附随サービス業	88													
	映像・音声・文字情報制作業 (新聞・出版業を含む)	89													
公務	国家公務(自衛隊を除く)	90													
	地方公務	91													
	自衛隊	92													
教育・研究機関	教育機関	93													
	研究機関	94													
医療・福祉	医療機関	95													
	保健衛生機関	96													
	社会保障機関	97													
	介護事業	98													
その他の非営利団体サービス業	その他の非営利団体サービス業 (経済団体、宗教団体、労働組合)	99													
対事業所サービス業	物品賃貸業 (自社の賃貸部門向けを含む)	100													
	広告業	101													
	自動車整備業・機械修理業	102													
	その他の企業向けサービス業	103													
宿泊業、飲食サービス業	旅館、ホテル、その他の宿泊所	104													
	飲食サービス	105													
対個人サービス業	洗濯・理容・美容・浴場業	106													
	娯楽サービス業 (映画館、遊園地、レジャー産業)	107													
	その他の対個人サービス業 (旅行業を除く)	108													
その他の産業	その他の産業()	109													
不明		110													

ご協力ありがとうございました。

備考	
----	--